

月例研究会（2012年3月28日）

## 農民運動史研究の回顧と今後の研究

横関 至

これは、3月末で大原社研兼任研究員を辞する横関の大原社研における最終報告である。

まず、「大正デモクラシー」から「ファシズム」への転換点として注目を集めていた1920年代論について、政党政治自壊論や金原左門氏の1920年代論、西田美昭氏の「農民運動＝小作争議」論を批判の対象として自説を構築してきたことを示した。論点となったのは、政党政治の民衆的基盤、農民運動・無産政党の活動の可能性の評価、政党と官僚のかかわり方等であった。横関は、農民運動の先進地であった香川県を分析対象として、農民運動に基盤を置いた労農党が県会運営のキャスティングボートの地位をしめたこと、政友会内閣による三・一五事件を頂点とする弾圧が農民運動、労農党の活動を抑圧し民衆の政治的選択の幅を狭めたこと、既成政党の一翼である民政党が労農党に代わって民衆の支持を吸収したことを提示した。次に、戦中・戦後における農民運動指導部の実態把握、戦後農民運動と社会党・共産党の関わりを研究課題としてきた。そこでは、社会党と共産

党の違いに着目すべきこと、農民運動と労働運動の差異に注目する必要があることを強調した。残された課題として、農民組合の全国組織についての基礎的研究、「農村の保守化」の検討、日本における多角的零細経営の位置づけ、日本の気候風土と歴史に適した農業経営とは何かの追求が必要であることを提起した。さらには、マルクス主義の農業論においては、生命の保持に不可欠な食糧を生産する産業であるという把握が弱く、環境保全という視点を欠落させた農業の位置づけがなされていたのではないかと問題提起し、マルクス主義農業論の再検討の必要を説いた。今後は、『占領期農民運動と社会党・共産党』（仮題）の刊行にむけて研究を継続していきたいとし、その概要を示した。

主に論議されたのは、次の3点であった。1つは、農民運動の目的は何であったのか、労農同盟の可能性、現在の農民運動をどのように評価するかという問題であった。次に、「農村の保守化」に関連して、自民党の支持基盤となった農村という把握をする場合には政府の労働政策を視野に置いた分析が不可欠であるとの指摘や農協を分析する必要性が説かれた。3つめは、マルクス主義においては小土地所有の位置づけについての研究の再検討が必要との意見が出された。

（よこぜき・いたる 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）